

## 第2回 養父市教育（施設）のあり方検討委員会 会議録

日 時 令和7年8月22日（金）午後7時00分～  
場 所 養父公民館2階 A研修室

### 1 開 会

午後7時、高木課長により開会。

出席者の氏名

委 員 小西 哲也委員長、中島 邦子副委員長、村崎 富美子委員、  
安東 博之委員、西山 佳代子委員、宿南 宏行委員、  
田邊 賢吉委員、久保田 史哉委員、世登 創太郎委員、  
岸本 純委員、中野 宗一郎委員、原 真理委員

事 務 局 米田 規子教育長、小井塚理事兼教育部長、  
西山教育部次長兼こども学び課長、高木教育課長、  
中尾学校教育担当課長、森崎 100年のまなび共創課長、  
小林土地利用未来課兼教育課副課長、中西教育課主幹、  
圓山教育課主査、白山教育課主事

傍 聴 者 5名

### 2 委員長あいさつ

小西委員長…こんばんは。第2回目のあり方検討委員会ということで、大変難しい話題を私たちはいただいています。ある意味、養父市の未来をこの場で考えているのだという、少し誇りのようなものも感じています。50年後の未来を、誰が、どのように担っていくのかということを考える会であると思っています。この会が最後まで進められることを祈っています。本日もよろしく願いいたします。

教育長あいさつ

米田教育長…こんばんは。今日も非常に暑い日でした。月曜日には、2学期の始業式があります。前回の会議以降、委員の皆様から、「教育委員会としてのたたき台となる具体的な案がほしい」とご意見をいただいたので、今回資料として配布させていただいてい

ます。今日が第2回目となる学校のあり方検討委員会ということですが、具体的な話を進めてまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

### 3 議 事

#### (1) 報告事項

- ・第1回委員会会議録の確認

#### (2) 意見交換

- ・今後の学校園所施設等について

事務局 …「今後の学校園所施設等について（案）」について、資料に基づき説明。

事務局 …合併当時から現在までの養父市の状況をお話する。国主導の色が強いなか、平成の大合併が行われた。これには当時の多くの自治体で、財政基盤が脆弱であったことが大きな原因である。これらの自治体は、政府が示す合併後の新たな財政支援や起債の優遇措置などを踏まえ、合併に踏み切ることとなり、養父市もそのうちの一つであった。

持続可能な町とするため、経営体の規模をおきくし、重複するものを整理するなど行財政改革に取り組んできた。しかしながら、人口減少には歯止めがかからず、人口減対策に特化した「創生総合戦略」を策定し、多くの子育て支援や移住定住世策を展開してきた。人口減少は養父市に限ったことではなく、日本全国の自治体も同様であり、子育て支援などの施策も同様に取り組まれている。しかし、これらには多くの予算が必要で、財政上の体力を失う一面も持つ。自治体の体力勝負となっているのが現状である。

当時、合併により維持する公共施設の統廃合による経費削減も想定されていたが、その多くが現時点で手つかずの状況になっている。社会情勢の変化、加速する少子化、逼迫する財政状況などを踏まえ、合併当時に立ち返り、改めて今後の養父市というまちの方向性を考える時期が来ていると考える。

学校というインフラは、「まち」を構成する一つの要因であり、学校の配置や規模の見直しは、通学という時間的・物理的要件の変化が生じ、ひょっとすると「まち」の様相が変わる可能性も秘めている。しかし、「学校」の存在が「まち」の構成

要素のすべてでもない。この度の学校園所の配置、適正規模についての議論は、「こどもまんなか」の考えのもと、第一義的に子どもの学びの保証を最優先に、と考えている。委員の皆さまには、そのことも踏まえ、「保護者としての視点」「地域の一員としての視点」「将来の養父市を支える一員としての視点」など、俯瞰的な視点も含め、ご議論いただきたいと思う。

本日の資料は、議論の題材として、教育委員会（案）を提示した。養父市を取り巻く人口減少、少子化、財政の逼迫などを踏まえつつ、子どもを中心に置いた視点のもとで、配置（案）を作成している。なお、市では「学校」というインフラのみならず、いろいろなインフラや事業を対象にその役割を終えたもの、一定の成果を達したもの、ニーズが減った者などを中心に、様々な視点から見直しを始め、新たな取組をスタートさせる準備・検討を進めている。

#### 【意見交換及び意見発表】

意見の内容については別紙のとおり。

#### 【まとめ】

小西委員長 …いろいろな意見が出てきたが、とても前向きな意見だったと思う。教育委員会がこのように適正規模や適正配置についての考えを出すと、地域からよく袋叩きに合う。「統合」ということは人口問題の背中を押し、人口減少を加速化させるが、そうであってはいけないはずである。私たちがここにいるのは、統合することでまちをもう一度作り直すためであり、そういった考えで臨むべきだと思う。

もう少し考えるべきこととして、これまで朝来市や養父市に関わってきたが、人口減少が進む自治体は、子どもの学び以前に大人の学び、いわゆる「社会教育」が終わっている状況にあることが多い点である。社会教育法では、「社会教育とは学校以外で学ぶまなびのこと」と定義づけられている。昔に比べると、公民館などの教室数が激減している。「学社連携」として地域で祭りがあれば子どもたちが参加したり、学校行事に地域の方が参加したりしてきたが、これではもう埒が明かなくなっている。よって、20数年前から「学社融合」と言われるようになってきた。要は、学校と地域の学びを一つにし、共に学びを進めるように言われ続けてきたわけ

だが、その部分の垣根は無くならなかった。

人生は100年時代となり、日本は長寿の国である。6歳から15歳の義務教育期間を学齢期というが、皆さんが議論されたのはこの期間のこと。「人は誰でもどこでもいつでも学ぶことができ、学んだことを活かす社会を作りなさい、そういった市を作りなさい」と市は言われている。それに対し教育委員会も一緒になって考えるように言われている。子どもたちは一生懸命学ぼうと頑張っているが、学校だけで100%成長させることは難しく、実際に学校ができることは30～40%が限界だろう。だからこそ、その残りの部分を地域が支えていく。そのために地域と一緒にあって、子どもたちと学べて活動できる仕組みを作るべきである。今の子どもたちは、30年後から養父市を支える存在になっていくわけだが、そのような子どもたちをどうやって育てていくかが養父市にとって一番大切なことである。まちづくりとは、人が繋がることである。子どもたちに対して責任を取れるのが最大30～40%ほどである学校の先生に、「しなさい」と言ってもできることではない。だからこそ、みんなで取り組んでいけるように地域の力を注ぎこむ仕組みがいるのではないかと感じている。

養父市で生まれ育ち学んだ子どもが養父市を気にかけて、進学で都会に出ても「養父市をどうにかしよう」と思うか思わないかは、「かかわりしろ」を持つことが重要。子どもたちが将来地元に戻ってくるかどうかは、幼いころに「かかわりしろ」があったかどうかによる。市の本当に困っている問題について、一緒に考えることや地域の大人と関わってみることが、その子どもにとっての「養父市」に対する気持ちを大きくすることができるのではないだろうか。地域の人がどれだけ学校で活動を展開させていけるかどうかである。もちろん、統合すれば地域の力が集まるから活動しやすくなるだろう。それが「まちづくり」となり、子どもたちを含めてやっていくべきことだろう。統合するときこそ、最高のまちを消す前に、地域の力を学校に落とし込んでいかないといけない。

米田教育長 …統合という重たい課題に対し、意見していただけるのか正直不安に感じていた。しかし、皆さんが前向きに、具体的に、

なおかつ自分自身の今の状況や考えもふまえてお話ししてください。次回はいただいた意見を具体的にどう進めていくのかについて、話を進めてまいりたいと思う。今回出していたいただいたメリット・デメリットは、事務局でまとめて資料としてお届けする。意見にもあったように「統合してよかった」と思えるような、また、他市町の手本となるような統合の仕方ができるようなと思う。私たちは、子どもたちの学びを保障していくという点にしっかりと足元を置いて話し合いを進めていきたい。

#### 4 その他

- ・次回は令和7年9月19日(金)午後7時から、会場は養父公民館。

#### 5 閉会

- 午後9時、中島副委員長により閉会。